

# 国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

2026 年 9 月 9 日

## イラン戦争、変化する中東の経済構造

公益財団法人 国際通貨研究所

客員研究員

九門 康之

[yasuyuki@kumon-yki.com](mailto:yasuyuki@kumon-yki.com)

### 1. 長期化するイラン戦争～影響を受ける産油国経済<sup>1</sup>

イラン戦争が湾岸産油国経済にダメージを与えている。ホルムズ海峡の実質的な封鎖は、エネルギー輸出に大きな影響を与えている。エネルギー輸出に依存してきた産油国政府の収入は減少し、政府経由の経済への資金還流が細っている。エネルギー関連の地場民間企業もビジネス継続に黄信号がとまり始めた。産油国経済は総じて低成長が見込まれ、クウェートやカタールではマイナス成長も予想される。

### 2. 経済的な地位が向上する西部中東諸国

他方で、西部中東地域に光があたりはじめている。圧倒的な経済力を有していた湾岸産油国経済の混乱・停滞により、地理的に戦争地域から遠い、エジプトやトルコなど西部中東諸国の経済的地位が相対的に向上している。

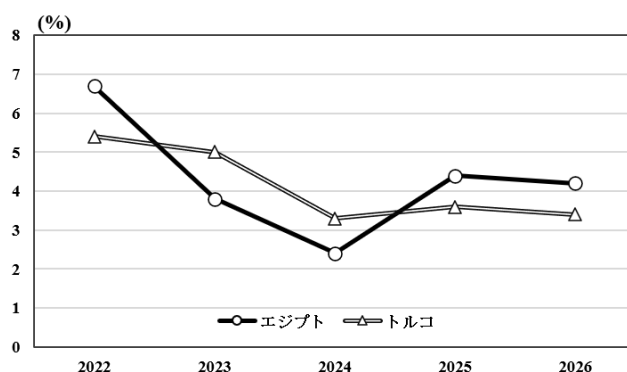
#### (1) 経済成長

2026 年、エジプト、トルコの実質経済成長率予想は、前年比 3～4%と高くないものの、ほぼ 2025 年なみを維持する見込みである（図表 1）。これは、エネルギー輸出が激減し、経済の縮小も予想される湾岸産油国と対比的である。また、イラン戦争に直接巻き込まれる可能性が低いことから、中東における経済活動拠点として投資家や企業の関心が高まりつつある。例えばエジプトでは、不動産建設が進んで

<sup>1</sup>国際通貨研究所「イラン戦争、中東産油国経済への影響」2026 年 6 月 10 日参照

いる。カイロ国際空港近くのニュー・カイロ地区が中心で、賃貸物件の空室率は9%前後で安定している。トルコは、欧州に近くかつ中東諸国へのアクセスが良いことから、従来から投資家に人気がある。イスタンブールは交通のハブとして地域内外へのアクセスが良い。中東にありながら欧米的な生活が可能のため駐在員への負担も小さい。今後、進出を検討するグローバル企業が増えそうだ。

図表 1：実質 GDP 成長率（前年比）



（資料）国際通貨基金（IMF）データより作成

## (2) 豊富な労働力

世界的に少子化・人口減少が問題となるなか、エジプトとトルコは豊富な労働人口を有している。エジプトの人口は1億1,000万人超、トルコは8,500万人を超える。労働力は、工業およびサービス部門に流入している。2025年、GDPに占める工業部門比率は、エジプトが32.1%、トルコは24.0%だった。サービス部門は両国とも約50%である<sup>2</sup>。

労働力の受け皿となる産業も発達してきた。最近までエジプトは、社会主義時代の影響が残る国営企業が中心で、生産性の低さが課題であった。しかし最近、アラブ首長国連邦（UAE）などを参考にして、国営企業運営手法を利益重視型に修正している。また、国営企業の民営化を推進している。トルコの工業製品は品質と価格のバランスがよいといわれる。欧州向け工業製品輸出は、トルコ経済を牽引している。自動車の現地生産からドローンなど軍事産業まで産業の幅が拡大している。

両国ともサービス業は順調に拡大している。国内に加え、欧州からの観光需要は根強い。欧州から飛行機で3～4時間圏内にありアクセスが容易だ。また、リゾートに加え、歴史遺産が多いことも観光客が多い理由の一つである。

<sup>2</sup> 世界銀行データによる。

### 3. 変化の背景

相対的な経済地位向上は次のような事実にも支えられている。東地中海の天然ガス田やパイプラインである。

#### (1) 東地中海天然ガス

東地中海地域の経済は、2000 年代後半の大深度ガス田の発見で変わった。ガス田は、エジプトの北方ナイルデルタの沖合にある。エジプトは天然ガスの輸出を始めた。2014 年以降、消費量が生産量を上回りガス輸出は途絶えたが、2015 年に大型のガス田「ゾフル」が発見され 2017 年に生産を開始すると、再びガス輸出国に転じた。2025 年現在 130 万立法メートルと量は多くないが、輸出を維持している。

ガス田は、エジプトだけでなく周辺諸国へもプラスの影響を与えた。2023 年来、ガザ、レバノンでの戦闘が続き、イランへの攻撃を行ったイスラエルも、同じ地域にガス田「リバイアサン」を保有している。ガス田はイスラエル経済を支えている。ガス田の恩恵は、キプロスへも広がりつつある。キプロス領海内のガス田で近く生産が始まれば、キプロスはエネルギーの島に変貌するだろう。トルコも権利の主張に怠りなく、キプロス周辺での試掘をおこなっている。

#### (2) パイプライン

イラン戦争以降、エネルギー輸送手段に変化の兆しがみられる。巨大タンカーの出現で、エネルギー輸送の効率化が進んだが、再びパイプラインが注目されている(図表 2)。

トルコは、イラクのキルクークと地中海のジェイハンを結ぶパイプラインを保有している。ホルムズ海峡が実質的に封鎖される中、イラクからの石油輸出代替ルートとして期待される。2025 年夏、トルコとイラクはパイプライン稼働に合意した。パイプラインでの石油輸出は、イラクにとり収入を確保するための重要な手段だ。トルコ側はより有利な条件を引き出そうとイラクと交渉中である。

エジプトは、紅海から地中海に至るスミード・パイプラインを保有している。1973 年、第四次中東戦争でスエズ運河が利用できなくなった際に湾岸諸国とともに建設した。スミード・パイプラインは、紅海経由でエネルギーを輸出したいサウジアラビアの利用が見込まれる。また、エジプトは湾岸産油国からの石油輸入の代替として、リビアからのパイプラインによる輸入を検討している。エジプト・リビア両国は、タブークからアレキサンドリアまで 800 キロを結ぶパイプライン(総額 10 億ドル)建設を交渉中だ。完成すれば、エジプトのエネルギー調達はさらに安定する。

パイプラインの影響は、欧州経済にも及ぶ。エネルギーの出口が地中海側にあり、その向こうには欧州である。欧州はロシア産の天然ガスをエネルギー源の一部として利用していたが、ロシアのウクライナ侵攻で、ロシア産天然ガスの利用は難しく

なった。しかし、パイプライン拡大により中東産のエネルギーが登場すれば、欧州の描く経済の将来像は、明るい方向に変化する可能性がある。

図表 2：中東の主要なパイプライン

| 所在国     | 名称                        | 区間                                  | 長さ (Km) | 輸送能力(万bpd) | 備考                                                  |
|---------|---------------------------|-------------------------------------|---------|------------|-----------------------------------------------------|
| サウジアラビア | East-West Pipeline        | アブーカイク（サウジアラビア東部）、ヤンブー（紅海）          | 1,260   | 700        | 輸送能力強化（200万bpd）を検討中                                 |
| UAE     | Habshan-Fujairah Pipeline | ハブシャン（UAE西部）、フジャイラ（オマーン湾）           | 350     | 150-180    | 拡張計画有り（New West-East Pipeline）。2027年完成で輸送能力330万bpdに |
| イラク・トルコ | Iraq-Turkey Pipeline(ITP) | キルクーク（イラク）、ジェイハン（トルコ、地中海）           | 970     | 140-150    | 2025年に再稼働                                           |
| エジプト    | Sumed Pipeline            | アイン・スフナ（紅海）、シディー・キリール（アレキサンドリア、地中海） | 320     | 160        | 1973年の第四次中東戦争時、スエズ運河迂回ルートとして建設                      |

（資料）各種報道より筆者作成

#### 4. 今後の見通しと対応

日本にとって、中東情勢の変化は直ちに大きな損害につながるものではない。しかし、影響は時間と伴に徐々に現れる。

##### (1) 長期化への備え

中東諸国はイラン戦争の長期化に備えている。エネルギー輸出ルートを実パイプラインなどで分散しようとしている。また、消費物資の輸入もこれまでのホルムズ海峡経由から、紅海やトルコ・シリア経由など陸路への変更を模索している。

背景には、イラン戦争の先行きが見えないことがある。2026年2月、イスラエルと米国の攻撃により始まったイラン戦争は膠着状態にある。イランはホルムズ海峡の管理と通行料の徴収を主張し、自由航行を前提とする米国と対立している。

クウェートやカタールは、ホルムズ海峡経由のルートにエネルギー輸出を依存している。アラブ首長国連邦（UAE）も、エネルギー輸出の大部分はホルムズ海峡経由だ。短期的には、外貨準備や在外資産の取り崩しで経済への影響を緩和することができる。しかし、長期化した場合、経済への影響は避けられない。中東からのエネルギーに依存する日本にとっても同様だ。短期的には、日本はエネルギー輸入先の分散でイラン戦争の影響を緩和できる。しかし、長期化した場合、エネルギーへの考え方を根本から変える必要がある。これまで、中東からのエネルギー輸入は、まとまった量を効率的に輸入できるうえ安価だった。今後は、安定供給の代償としてのコストを考える必要がある。

## (2) 中東地政学

中東の動きを予想することは難しい。「敵の敵は、味方」という考え方が適用されるうえ、敵同士がある日突然手を結ぶこともありうる。2023 年のサウジアラビア・イランの国交正常化がそうだ。さらに、国の行動は、時に「地域民兵」の動きに阻害される。ヒズボッラやハマスがその例である。さらに、一般論として宗教派閥による対立の類型化が、力関係の理解を困難にしている。例えば、「スンニ派とシーア派は対立している」という見方だ。現実の利害は宗教派閥を越えており、単純な整理は誤解を生む。

地政学の解説は短期的な出来事に焦点をあてがちだ。目の前の動きに気を取られているうちに、地域が大きく変化している可能性がある。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>